2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　株式会社クレハ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4023　　URL　https://www.kureha.co.jp/
代　表　者　　（役職名）代表取締役社長兼CEO　　（氏名）名武　克泰
問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション部長　（氏名）古屋 大二郎（TEL）03-3249-4651

半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　　2026年12月11日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期中間期の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	87,101	12.6	10,841	43.5	10,717	32.2	7,693	20.2	7,599	20.3	9,984	△0.9
2026年3月期中間期	77,387	△5.2	7,553	3.9	8,105	16.5	6,399	11.6	6,318	11.8	10,072	135.8

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	198.83	198.52
2026年3月期中間期	151.03	150.81

（参考）　税引前中間利益 2027年3月期中間期 10,555百万円 2026年3月期中間期 8,464百万円

（注）　当連結会計年度より、当社グループの経常的な経営成績の明瞭性を高めるため、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いたコア営業利益を、利益に関する管理指標として新たに採用しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	341,071	173,114	171,104	50.2
2026年3月期	338,444	167,179	165,233	48.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	109.50	―	104.50	214.00
2027年3月期	―	108.00			
2027年3月期（予想）			―	108.00	216.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

2 2027年3月期は、DOE（連結株主資本配当率）5%を目安とした配当を実施します。なお、1株当たり配当予想金額は、現時点における予想株主資本を前提に算定しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,000	8.9	16,000	10.6	13,500	―	9,000	―	235.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

（参考）税引前利益 通期 13,000百万円

※　注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	40,242,221株	2026年3月期	49,942,221株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,014,615株	2026年3月期	11,723,323株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	38,224,179株	2026年3月期中間期	41,837,945株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況……2
(1) 当期の経営成績の概況……2
(2) 当期の財政状態の概況……3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況……3
(4) 今後の見通し……3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記……4
(1) 要約中間連結財政状態計算書……4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書……6
要約中間連結損益計算書 ……6
要約中間連結包括利益計算書 ……7
(3) 要約中間連結持分変動計算書……8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書……10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項……11
(継続企業の前提に関する注記) ……11
(セグメント情報) ……11
(資本およびその他の資本項目) ……13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間のわが国を含む世界経済は、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方、中東情勢による影響等が懸念され、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「中長期的な企業価値の向上」と「持続可能な社会への貢献」を両立し、サステナビリティ経営を推進して当社グループを一層発展させるべく、『クレハグループ企業理念』、『クレハビジョン』、2035年度に向けた「クレハグループ『2035年度長期経営計画』 - Technology to Value (技術の進化を更なる価値へ) -」および「『中期経営計画 (2026年度～2028年度)』 - Technology to Value 2028 (技術を価値へ) -」を策定し、取り組んでいます。

なお、当中間連結会計期間より、経常的な経営成績の明瞭性を高めるため、営業利益から非経常的な要因により発生した損益 (減損損失や構造改革費用、補助金収入等) を除いたコア営業利益を利益に関する管理指標として新たに採用しています。

当社グループの当中間連結会計期間は、ＰＧＡ (ポリグリコール酸) 樹脂加工品および農業・園芸用殺菌剤の売上げや持分法による投資利益が増加したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

売上収益は前年同期比12.6%増の871億1百万円、コア営業利益は前年同期比43.5%増の108億41百万円、営業利益は前年同期比32.2%増の107億17百万円、税引前中間利益は前年同期比24.7%増の105億55百万円、中間利益は前年同期比20.2%増の76億93百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比20.3%増の75億99百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメントの業績は、当中間連結会計期間より営業利益から非経常的な要因により発生した損益 (減損損失や構造改革費用、補助金収入等) を除いたコア営業利益で表示しています。

(単位：百万円)

	売上収益			コア営業利益(△は損失)		
	前中間期	当中間期	増減	前中間期	当中間期	増減
機能製品事業	31,097	34,347	3,249	2,370	4,604	2,234
化学製品事業	13,697	16,129	2,431	379	397	17
樹脂製品事業	18,246	19,553	1,307	3,563	3,822	258
建設関連事業	5,909	7,993	2,084	394	286	△107
その他関連事業	8,435	9,076	640	981	1,430	449
セグメント合計	77,387	87,101	9,713	7,688	10,541	2,852
調整額	－	－	－	△135	299	435
連結合計	77,387	87,101	9,713	7,553	10,841	3,288

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、シェールオイル・ガス掘削用途のＰＧＡ (ポリグリコール酸) 樹脂加工品およびリチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂の売上げが増加したことに加えて、ＰＰＳ樹脂において米国合弁会社の持分法による投資利益が増加したことから、この分野での売上げ、コア営業利益はともに増加しました。

炭素製品分野では、高温炉用断熱材の売上げが増加したことから、売上げ、コア営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比10.5%増の343億47百万円となり、コア営業利益は前年同期比94.2%増の46億4百万円となりました。

② 化学製品事業

農薬・医薬分野では、農業・園芸用殺菌剤および慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げが増加したことから、この分野での売上げ、コア営業利益はともに増加しました。

工業薬品分野では、有機薬品類の売上げが増加したことから、この分野での売上げは増加しましたが、原材料価格の上昇によりコア営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比17.8%増の161億29百万円となり、コア営業利益は前年同期比4.7%増の3億97百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「ＮＥＷクレラップ」の売上げが増加したことから、この分野での売上げは増加しましたが、原材料価格の上昇等によりコア営業利益は前年同期並みとなりました。

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルムの売上げが増加し、コア営業利益も増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比7.2%増の195億53百万円となり、コア営業利益は前年同期比7.3%増の38億22百万円となりました。

④ 建設関連事業

前期からの繰越工事が順調に進捗したことにより売上げは増加しましたが、売上構成の変化によりコア営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比35.3%増の79億93百万円となり、コア営業利益は前年同期比27.3%減の2億86百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、廃棄物処理の売上げが増加したことから、売上げ、コア営業利益はともに増加しました。

その他の事業では、売上げ、コア営業利益はともに前年同期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比7.6%増の90億76百万円となり、コア営業利益は前年同期比45.8%増の14億30百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当中間期末の資産合計につきましては、前期末比26億26百万円増の3,410億71百万円となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が減少した一方で、大規模工事案件に伴う未収消費税の計上等によりその他の流動資産が増加し、前期末比25億24百万円増の1,133億82百万円となりました。非流動資産は、投資有価証券の売却があった一方で、持分法で会計処理されている投資や退職給付に係る資産が増加したことにより、前期末比1億1百万円増の2,276億88百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比33億8百万円減の1,679億57百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が減少したことに加えて、有利子負債が長期借入金の返済等により前期末比10億42百万円減の1,231億83百万円となったことによるものです。

資本合計につきましては、前期末比59億34百万円増の1,731億14百万円となりました。これは、剰余金の配当を39億93百万円実施した一方で、親会社の所有者に帰属する中間利益を75億99百万円計上したことや、投資有価証券の評価額が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは93億76百万円の収入となり、前年同期に比べ38億87百万円収入が減少しました。これは、棚卸資産の増減による収入が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは58億23百万円の支出となり、前年同期に比べ8億49百万円支出が増加しました。これは、有形固定資産及び無形資産の売却による収入が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは54億25百万円の支出となり、前年同期に比べ6億78百万円支出が増加しました。これは、自己株式の取得による支出が減少した一方、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減による収入が減少し、支払配当金や長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ18億21百万円減少し279億5百万円となりました。

(4) 今後の見通し

昨今の業績動向を踏まえ、2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、2026年8月7日に公表した数値を修正しております。詳細は、本日（2026年11月10日）発表の「2027年3月期（通期）の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,726	27,905
営業債権及びその他の債権	32,584	30,065
その他の金融資産	6	11
棚卸資産	43,389	42,217
その他の流動資産	5,151	13,183
流動資産合計	110,858	113,382
非流動資産		
有形固定資産	147,143	146,486
無形資産	4,874	4,541
持分法で会計処理されている投資	17,920	19,669
その他の金融資産	28,046	25,856
繰延税金資産	6,428	6,883
退職給付に係る資産	22,600	23,691
その他の非流動資産	571	558
非流動資産合計	227,586	227,688
資産合計	338,444	341,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,015	19,326
社債及び借入金	37,333	41,196
その他の金融負債	1,551	1,483
未払法人所得税等	2,088	3,877
引当金	6,681	6,560
その他の流動負債	9,166	6,968
流動負債合計	77,836	79,412
非流動負債		
社債及び借入金	82,323	77,797
その他の金融負債	3,888	3,481
繰延税金負債	3,466	3,518
引当金	1,240	1,221
退職給付に係る負債	255	263
その他の非流動負債	2,254	2,261
非流動負債合計	93,428	88,544
負債合計	171,265	167,957
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	14,703	14,703
自己株式	△37,335	△6,416
利益剰余金	145,392	121,071
その他の資本の構成要素	24,303	23,576
親会社の所有者に帰属する持分合計	165,233	171,104
非支配持分	1,946	2,009
資本合計	167,179	173,114
負債及び資本合計	338,444	341,071

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
売上収益	77,387	87,101
売上原価	55,494	61,115
売上総利益	21,892	25,986
販売費及び一般管理費	15,283	17,085
持分法による投資損益（△は損失）	943	1,940
その他の収益	792	144
その他の費用	239	269
営業利益	8,105	10,717
金融収益	684	441
金融費用	325	603
税引前中間利益	8,464	10,555
法人所得税費用	2,065	2,861
中間利益	6,399	7,693
中間利益の帰属		
親会社の所有者	6,318	7,599
非支配持分	80	93
中間利益	6,399	7,693
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	151.03	198.83
希薄化後1株当たり中間利益（円）	150.81	198.52

要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
中間利益	6,399	7,693
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,779	1,847
確定給付制度の再測定	790	436
合計	3,569	2,284
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	55	△112
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	47	119
合計	103	6
税引後その他の包括利益	3,673	2,290
中間包括利益	10,072	9,984
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,909	9,869
非支配持分	163	114
中間包括利益	10,072	9,984

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日残高	18,169	14,724	△15,842	174,432	114	7,554
中間利益				6,318		
その他の包括利益						103
中間包括利益合計	－	－	－	6,318	－	103
自己株式の取得		△37	△39,018			
自己株式の消却		△17,487	17,487			
株式報酬取引		△16	39		△12	
配当金				△2,156		
非支配持分との資本取引		△21				
利益剰余金から資本剰余金への振替		17,541		△17,541		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3,730		
所有者との取引額合計	－	△21	△21,491	△15,966	△12	－
2025年9月30日残高	18,169	14,703	△37,334	164,784	102	7,657

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日残高	10,219	－	17,888	209,372	1,767	211,139
中間利益			－	6,318	80	6,399
その他の包括利益	2,697	790	3,590	3,590	82	3,673
中間包括利益合計	2,697	790	3,590	9,909	163	10,072
自己株式の取得			－	△39,055		△39,055
自己株式の消却			－	－		－
株式報酬取引			△12	10		10
配当金			－	△2,156	△67	△2,224
非支配持分との資本取引	24	3	28	7	△148	△140
利益剰余金から資本剰余金への振替			－	－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,936	△794	△3,730	－		－
所有者との取引額合計	△2,911	△790	△3,713	△41,193	△216	△41,409
2025年9月30日残高	10,005	－	17,764	178,088	1,714	179,802

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2026年4月1日残高	18,169	14,703	△37,335	145,392	102	12,132
中間利益				7,599		
その他の包括利益						6
中間包括利益合計	－	－	－	7,599	－	6
自己株式の取得			△3			
自己株式の消却		△30,892	30,892			
株式報酬取引		△31	30			
配当金				△3,993		
利益剰余金から資本剰余金への振替		30,923		△30,923		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,996		
所有者との取引額合計	－	－	30,919	△31,920	－	－
2026年9月30日残高	18,169	14,703	△6,416	121,071	102	12,139

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2026年4月1日残高	12,069	－	24,303	165,233	1,946	167,179
中間利益			－	7,599	93	7,693
その他の包括利益	1,826	436	2,269	2,269	21	2,290
中間包括利益合計	1,826	436	2,269	9,869	114	9,984
自己株式の取得			－	△3		△3
自己株式の消却			－	－		－
株式報酬取引			－	△1		△1
配当金			－	△3,993	△51	△4,045
利益剰余金から資本剰余金への振替			－	－		－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,559	△436	△2,996	－		－
所有者との取引額合計	△2,559	△436	△2,996	△3,998	△51	△4,049
2026年9月30日残高	11,335	－	23,576	171,104	2,009	173,114

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	8,464	10,555
減価償却費及び償却費	6,128	5,765
金融収益	△426	△441
金融費用	324	490
持分法による投資損益（△は益）	△943	△1,940
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△256	98
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	3,137	2,485
棚卸資産の増減(△は増加)	3,291	1,080
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△2,438	△1,601
引当金の増減(△は減少)	△408	△139
退職給付に係る資産及び負債の増減	△344	△453
その他	△1,159	△3,964
小計	15,369	11,934
利息及び配当金の受取額	426	441
利息の支払額	△275	△463
法人所得税の支払額	△2,256	△2,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,263	9,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	741	14
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△10,479	△10,682
投資有価証券の売却による収入	4,863	4,889
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
その他	△95	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,974	△5,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	△2,156	△3,993
非支配持分への支払配当金	△67	△51
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	40,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,574	△3,692
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△140	－
自己株式の取得による支出	△39,071	△3
その他	△735	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,746	△5,425
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	119	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,663	△1,821
現金及び現金同等物の期首残高	21,500	29,726
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,163	27,905

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは、製品・サービス別の事業部および子会社を置き、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、事業セグメントの基礎としています。

開示にあたっては、製品・サービスの内容、市場等の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約し、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つのセグメントに区分しています。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	ＰＰＳ樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、ＰＧＡ（ポリグリコール酸）樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

なお、当中間連結会計期間より、経常的な経営成績の明瞭性を高めるため、セグメント損益の測定方法を、従来の営業利益から、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（減損損失や構造改革費用、補助金収入等）を除いたコア営業利益へ変更しています。これに伴い、前中間連結会計期間の調整額が従来の方法に比べて、552百万円減少しています。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一です。なお、セグメント損益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（減損損失や構造改革費用、補助金収入等）を除いたコア営業利益で表示しています。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

	機能製品事業	化学製品事業	樹脂製品事業	建設関連事業	その他関連事業	計	調整額（注）	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	31,097	13,697	18,246	5,909	8,435	77,387	―	77,387
セグメント間の内部売上収益	368	119	108	3,700	3,435	7,731	△7,731	―
計	31,466	13,817	18,355	9,609	11,871	85,119	△7,731	77,387
セグメント損益（コア営業利益）	2,370	379	3,563	394	981	7,688	△135	7,553

（注）セグメント間取引消去等によるものです。

当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

	機能製品事業	化学製品事業	樹脂製品事業	建設関連事業	その他関連事業	計	調整額（注）	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	34,347	16,129	19,553	7,993	9,076	87,101	―	87,101
セグメント間の内部売上収益	330	121	176	1,918	3,386	5,933	△5,933	―
計	34,678	16,250	19,729	9,912	12,463	93,034	△5,933	87,101
セグメント損益（コア営業利益）	4,604	397	3,822	286	1,430	10,541	299	10,841

（注）セグメント間取引消去等によるものです。

セグメント損益（コア営業利益）から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（自　2025年4月1日　至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年4月1日　至　2026年9月30日）
セグメント損益（コア営業利益）	7,553	10,841
その他の収益	792	144
その他の費用（△）	△239	△269
営業利益	8,105	10,717
金融収益	684	441
金融費用（△）	△325	△603
税引前中間利益	8,464	10,555

(資本およびその他の資本項目)

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を1,535,700株行いましたが、2025年6月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式取得の中止を決議しました。同日に新たな自己株式の取得を決議し、2025年6月4日に10,000,000株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は11,535,700株増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は5,491,000株減少しています。

(自己株式の処分)

当社は、2025年5月23日および2025年7月25日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を8,764株行いました。また、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分を5,670株行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は14,434株減少しています。

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

(自己株式の消却)

当社は、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は9,700,000株減少しています。

(自己株式の処分)

当社は、2026年5月28日および2026年7月24日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を9,961株行いました。